財産の状況

貸借対照表

（単位：百万円、%）

科　目	平成25年度末（平成26年3月31日現在） 金　額	構成比	平成26年度末（平成27年3月31日現在） 金　額	構成比
（資産の部）				
現金及び預貯金	164,315	0.5	160,050	0.4
現金	307		228	
預貯金	164,008		159,822	
コールローン	244,000	0.7	368,000	1.0
買入金銭債権	233,622	0.7	229,523	0.6
有価証券	27,204,427	79.3	29,242,263	80.2
国債	14,315,853		14,116,333	
地方債	940,031		768,778	
社債	1,816,135		1,822,072	
株式	3,471,850		4,362,817	
外国証券	6,124,485		7,553,114	
その他の証券	536,072		619,146	
貸付金	5,136,765	15.0	5,052,238	13.9
保険約款貸付	304,630		289,921	
一般貸付	4,832,134		4,762,317	
有形固定資産	941,443	2.7	919,835	2.5
土地	623,453		613,832	
建物	310,528		296,709	
建設仮勘定	3,650		6,045	
その他の有形固定資産	3,810		3,248	
無形固定資産	57,639	0.2	63,717	0.2
ソフトウェア	37,671		37,443	
その他の無形固定資産	19,968		26,274	
代理店貸	2	0.0	33	0.0
再保険貸	2,748	0.0	506	0.0
その他資産	223,074	0.7	312,506	0.9
未収金	84,419		93,162	
前払費用	4,703		4,760	
未収収益	95,556		98,334	
預託金	8,090		8,261	
先物取引差入証拠金	868		1,157	
先物取引差金勘定	46		18	
金融派生商品	13,025		52,381	
金融商品等差入担保金	3,380		43,110	
仮払金	4,511		3,087	
その他の資産	8,472		8,232	
前払年金費用	96,495	0.3	104,534	0.3
支払承諾見返	21,344	0.1	20,848	0.1
貸倒引当金	△8,135	△0.0	△ 5,034	△0.0
資産の部合計	34,317,745	100.0	36,469,024	100.0

科　目	平成25年度末（平成26年3月31日現在） 金　額	構成比	平成26年度末（平成27年3月31日現在） 金　額	構成比
（負債の部）				
保険契約準備金	29,594,602	86.2	30,526,528	83.7
支払備金	113,752		108,483	
責任準備金	29,210,826		30,164,629	
社員配当準備金	270,023		253,414	
再保険借	2,852	0.0	635	0.0
その他負債	1,016,897	3.0	649,112	1.8
債券貸借取引受入担保金	640,951		220,000	
借入金	100,000		100,000	
未払法人税等	80,196		49,760	
未払金	44,660		62,975	
未払費用	25,557		28,129	
前受収益	2,209		2,450	
預り金	24,646		25,038	
預り保証金	32,510		32,541	
先物取引差金勘定	2		3	
金融派生商品	45,817		96,553	
金融商品等受入担保金	6,300		19,870	
資産除去債務	3,475		3,539	
仮受金	10,571		8,250	
役員退職慰労引当金	183	0.0	92	0.0
偶発損失引当金	14	0.0	2	0.0
価格変動準備金	480,840	1.4	492,482	1.4
繰延税金負債	151,334	0.4	513,117	1.4
再評価に係る繰延税金負債	92,910	0.3	85,877	0.2
支払承諾	21,344	0.1	20,848	0.1
負債の部合計	31,360,979	91.4	32,288,695	88.5
（純資産の部）				
基金	260,000	0.8	260,000	0.7
基金償却積立金	410,000	1.2	470,000	1.3
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
剰余金	441,313	1.3	481,603	1.3
損失填補準備金	8,854		9,336	
その他剰余金	432,458		472,267	
基金償却準備金	85,000		80,000	
価格変動積立金	29,764		29,764	
社会厚生事業増進積立金	48		48	
事業基盤強化積立金	50,000		75,000	
不動産圧縮積立金	24,052		23,859	
特別準備金	2,000		2,000	
別途積立金	85		85	
当期未処分剰余金	241,508		261,509	
基金等合計	1,111,766	3.2	1,212,056	3.3
その他有価証券評価差額金	1,738,003	5.1	2,833,827	7.8
繰延ヘッジ損益	944	0.0	15,456	0.0
土地再評価差額金	106,051	0.3	118,988	0.3
評価・換算差額等合計	1,845,000	5.4	2,968,272	8.1
純資産の部合計	2,956,766	8.6	4,180,328	11.5
負債及び純資産の部合計	34,317,745	100.0	36,469,024	100.0

損益計算書

（単位：百万円、%）

科　目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	
	金　額	百分比	金　額	百分比
経常収益	**4,741,249**	**100.0**	**4,558,629**	**100.0**
保険料等収入	**3,616,296**		**3,408,447**	
保険料	3,615,578		3,407,946	
再保険収入	718		500	
資産運用収益	**978,790**		**1,029,120**	
利息及び配当金等収入	667,637		698,142	
預貯金利息	70		61	
有価証券利息・配当金	522,612		558,623	
貸付金利息	100,910		95,007	
不動産賃貸料	33,420		33,404	
その他利息配当金	10,623		11,044	
金銭の信託運用益	0		0	
有価証券売却益	220,575		186,196	
有価証券償還益	36,416		58,075	
為替差益	14		–	
貸倒引当金戻入額	1,363		2,875	
その他運用収益	14		23	
特別勘定資産運用益	52,769		83,806	
その他経常収益	**146,161**		**121,061**	
年金特約取扱受入金	16,550		14,979	
保険金据置受入金	113,053		87,118	
支払備金戻入額	–		5,268	
退職給付引当金戻入額	9,563		5,733	
その他の経常収益	6,994		7,960	
経常費用	**4,319,585**	**91.1**	**4,174,775**	**91.6**
保険金等支払金	**2,276,192**		**2,596,389**	
保険金	670,538		635,653	
年金	616,182		849,823	
給付金	450,420		427,691	
解約返戻金	436,951		451,984	
その他返戻金	96,549		225,214	
再保険料	5,549		6,021	
責任準備金等繰入額	**1,402,155**		**954,264**	
支払備金繰入額	3,493		–	
責任準備金繰入額	1,398,171		953,803	
社員配当金積立利息繰入額	490		461	
資産運用費用	**109,979**		**95,874**	
支払利息	3,239		3,292	
有価証券売却損	27,984		365	
有価証券評価損	1,704		300	
有価証券償還損	0		–	
金融派生商品費用	57,491		71,082	
為替差損	–		145	
賃貸用不動産等減価償却費	9,613		9,513	
その他運用費用	9,946		11,173	
事業費	**352,046**		**348,426**	
その他経常費用	**179,211**		**179,820**	
保険金据置支払金	129,626		125,661	
税金	23,072		28,282	
減価償却費	21,394		20,738	
その他の経常費用	5,117		5,137	
経常利益	**421,664**	**8.9**	**383,854**	**8.4**

科　目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	
	金　額	百分比	金　額	百分比
特別利益	**1,408**	**0.0**	**5,964**	**0.1**
固定資産等処分益	1,408		5,951	
偶発損失引当金戻入額	–		12	
特別損失	**130,654**	**2.8**	**28,140**	**0.6**
固定資産等処分損	7,499		5,566	
減損損失	5,299		6,296	
偶発損失引当金繰入額	6		–	
価格変動準備金繰入額	117,295		11,642	
不動産圧縮損	–		2,413	
社会厚生事業増進助成金	553		552	
その他特別損失	–		1,669	
税引前当期純剰余	**292,418**	**6.2**	**361,677**	**7.9**
法人税及び住民税	**123,035**	**2.6**	**117,680**	**2.6**
法人税等調整額	**△70,004**	**△1.5**	**△21,258**	**△0.5**
法人税等合計	**53,030**	**1.1**	**96,422**	**2.1**
当期純剰余	**239,387**	**5.0**	**265,255**	**5.8**

剰余金処分に関する書面

（単位：百万円）

科　目	平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
当期未処分剰余金	**241,508**	**261,509**
任意積立金取崩額	**551**	**574**
不動産圧縮積立金取崩額	**551**	**574**
計	**242,059**	**262,084**
剰余金処分額	**242,059**	**262,084**
社員配当準備金	**158,094**	**180,044**
差引純剰余金	**83,965**	**82,039**
損失塡補準備金	482	547
基金利息	2,572	2,101
任意積立金	80,911	79,391
基金償却準備金	55,000	52,000
社会厚生事業増進積立金	553	553
事業基盤強化積立金	25,000	25,000
不動産圧縮積立金	358	1,838

基金等変動計算書
平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													
				剰余金										
					その他剰余金									
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失塡補準備金	基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	特別準備金	別途積立金	当期未処分剰余金	剰余金合計	基金等合計
当期首残高	210,000	410,000	452	8,389	40,000	29,764	48	28,000	23,474	2,000	85	223,593	355,354	975,807
当期変動額														
基金の募集	50,000													50,000
社員配当準備金の積立												△152,835	△152,835	△152,835
損失塡補準備金の積立				465								△465		
基金利息の支払												△2,162	△2,162	△2,162
当期純剰余												239,387	239,387	239,387
基金償却準備金の積立					45,000							△45,000		
社会厚生事業増進積立金の積立							553					△553		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△553					553		
事業基盤強化積立金の積立								22,000				△22,000		
不動産圧縮積立金の積立									1,123			△1,123		
不動産圧縮積立金の取崩									△545			545		
土地再評価差額金の取崩												1,568	1,568	1,568
基金等以外の項目の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	50,000	—	—	465	45,000	—	—	22,000	577	—	—	17,915	85,958	135,958
当期末残高	260,000	410,000	452	8,854	85,000	29,764	48	50,000	24,052	2,000	85	241,508	441,313	1,111,766

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,637,216	3,815	107,619	1,748,651	2,724,459
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△152,835
損失塡補準備金の積立					
基金利息の支払					△2,162
当期純剰余					239,387
基金償却準備金の積立					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の積立					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					1,568
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	100,787	△2,871	△1,568	96,348	96,348
当期変動額合計	100,787	△2,871	△1,568	96,348	232,306
当期末残高	1,738,003	944	106,051	1,845,000	2,956,766

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等													
				剰余金										
					その他剰余金									
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	特別準備金	別途積立金	当期末処分剰余金	剰余金合計	基金等合計
当期首残高	260,000	410,000	452	8,854	85,000	29,764	48	50,000	24,052	2,000	85	241,508	441,313	1,111,766
会計方針の変更による累積的影響額												2,752	2,752	2,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,000	410,000	452	8,854	85,000	29,764	48	50,000	24,052	2,000	85	244,261	444,066	1,114,518
当期変動額														
基金の募集	60,000													60,000
社員配当準備金の積立												△158,094	△158,094	△158,094
損失填補準備金の積立				482								△482		
基金償却積立金の積立		60,000												60,000
基金利息の支払												△2,572	△2,572	△2,572
当期純剰余												265,255	265,255	265,255
基金の償却	△60,000													△60,000
基金償却準備金の積立					55,000							△55,000		
基金償却準備金の取崩					△60,000								△60,000	△60,000
社会厚生事業増進積立金の積立							553					△553		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△552					552		
事業基盤強化積立金の積立								25,000				△25,000		
不動産圧縮積立金の積立									358			△358		
不動産圧縮積立金の取崩									△551			551		
土地再評価差額金の取崩												△7,051	△7,051	△7,051
基金等以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	—	60,000	—	482	△5,000	—	0	25,000	△192	—	—	17,248	37,537	97,537
当期末残高	260,000	470,000	452	9,336	80,000	29,764	48	75,000	23,859	2,000	85	261,509	481,603	1,212,056

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,738,003	944	106,051	1,845,000	2,956,766
会計方針の変更による累積的影響額					2,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,738,003	944	106,051	1,845,000	2,959,519
当期変動額					
基金の募集					60,000
社員配当準備金の積立					△158,094
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					60,000
基金利息の支払					△2,572
当期純剰余					265,255
基金の償却					△60,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△60,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の積立					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△7,051
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,095,824	14,511	12,936	1,123,272	1,123,272
当期変動額合計	1,095,824	14,511	12,936	1,123,272	1,220,809
当期末残高	2,833,827	15,456	118,988	2,968,272	4,180,328

重要な会計方針

平成25年度	平成26年度
1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日　日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	**1. 有価証券の評価基準および評価方法** 同　左
2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日　日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。	**2. 責任準備金対応債券** 同　左
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	**3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法** 同　左
4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。	**4. 有形固定資産の減価償却の方法** 同　左
5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。	**5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法** 同　左
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。	**6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準** 同　左
7. 引当金等の計上基準 ⑴貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。 ⑵退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。 退職給付債務および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法　期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数　10年 過去勤務費用の処理年数　10年 なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。 ⑶役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 なお、当社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施しておりません。 ⑷偶発損失引当金 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	**7. 引当金等の計上基準** ⑴貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50百万円であります。 ⑵退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。 退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　10年 過去勤務費用の処理年数　10年 なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。 ⑶役員退職慰労引当金 同　左 ⑷偶発損失引当金 同　左

平成25年度	平成26年度
⑸価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	⑸価格変動準備金 同　左
8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日　企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日　日本公認会計士協会）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。	**8. ヘッジ会計の方法** 同　左
9. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	**9. 消費税等の会計処理** 同　左
10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ⑴標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ⑵標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。	**10. 責任準備金の積立方法** 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ⑴標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ⑵標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。 また、当年度において、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約について、責任準備金を追加して積み立てております。この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が192,343百万円増加し、経常利益および税引前当期純剰余がそれぞれ192,343百万円減少しております。

（会計方針の変更）

平成25年度	平成26年度
1. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。 「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日　企業会計基準委員会）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日　企業会計基準委員会）が公表されており、当社では、平成26年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。	1. 当年度より、「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日　企業会計基準委員会）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日　企業会計基準委員会）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。 これに伴い、当年度の期首の剰余金が2,752百万円増加しております。また、当年度の経常利益および税引前当期純剰余は806百万円減少しております。

注記事項

貸借対照表関係

平成25年度（平成26年3月31日現在）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、399,265百万円であります。
2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、822,310百万円であります。
   なお、同勘定の負債の額も同額であります。
3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、1,845,453百万円であります。
4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、3,115百万円、金銭債務の総額は、3,471百万円であります。
5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	280,524百万円
前期剰余金よりの繰入額	152,835百万円
当期社員配当金支払額	163,872百万円
利息による増加等	535百万円
当期末現在高	270,023百万円

7. 外貨建資産の額は、5,147,051百万円であります。
   （主な外貨額 38,696百万米ドル、4,309百万ユーロ）
   外貨建負債の額は、3,780百万円であります。
   （主な外貨額　20百万米ドル、8百万ユーロ）
8. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,651百万円であります。
10. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1)金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日　企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

平成26年度（平成27年3月31日現在）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、400,346百万円であります。
2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、864,990百万円であります。
   なお、同勘定の負債の額も同額であります。
3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,968,725百万円であります。
4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、2,902百万円、金銭債務の総額は、4,017百万円であります。
5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	270,023百万円
前期剰余金よりの繰入額	158,094百万円
当期社員配当金支払額	175,209百万円
利息による増加等	506百万円
当期末現在高	253,414百万円

7. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。
8. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,586百万円であります。
10. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1)金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日　企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

平成25年度（平成26年3月31日現在）

（単位:百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	164,315	164,315	−
その他有価証券(譲渡性預金)	9,999	9,999	−
買入金銭債権	233,622	245,033	11,410
満期保有目的の債券	204,308	215,719	11,410
その他有価証券	29,313	29,313	−
有価証券	26,227,537	26,878,123	650,585
売買目的有価証券	775,067	775,067	−
満期保有目的の債券	5,580,085	6,041,759	461,674
責任準備金対応債券	5,405,462	5,594,374	188,911
その他有価証券	14,466,921	14,466,921	−
貸付金	5,136,765	5,361,249	224,484
保険約款貸付	304,630	304,630	−
一般貸付	4,832,134	5,056,619	224,484
貸倒引当金(＊1)	△5,735	−	−
	5,131,029	5,361,249	230,220
債券貸借取引受入担保金	640,951	640,951	−
借入金	100,000	100,000	−
金融派生商品(＊2)	(32,792)	(32,792)	−
ヘッジ会計が適用されていないもの	411	411	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,203)	(33,203)	−

（＊1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日　企業会計基準委員会）に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、976,890百万円（うち子会社株式及び関連会社株式280,311百万円）であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について212百万円減損処理を行っております。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

②借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

（注2）保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△2,520百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

平成26年度（平成27年3月31日現在）

（単位:百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	160,050	160,050	−
その他有価証券(譲渡性預金)	6,000	6,000	−
買入金銭債権	229,523	241,833	12,309
満期保有目的の債券	200,223	212,532	12,309
その他有価証券	29,300	29,300	−
有価証券	28,264,546	29,550,365	1,285,819
売買目的有価証券	808,800	808,800	−
満期保有目的の債券	5,049,665	5,684,417	634,752
責任準備金対応債券	6,820,691	7,471,758	651,066
その他有価証券	15,585,388	15,585,388	−
貸付金	5,052,238	5,331,508	279,269
保険約款貸付	289,921	289,921	−
一般貸付	4,762,317	5,041,586	279,269
貸倒引当金(＊1)	△3,066	−	−
	5,049,172	5,331,508	282,335
債券貸借取引受入担保金	220,000	220,000	−
借入金	100,000	100,000	−
金融派生商品(＊2)	(44,171)	(44,171)	−
ヘッジ会計が適用されていないもの	(27)	(27)	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,143)	(44,143)	−

（＊1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日　企業会計基準委員会）に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、977,716百万円（うち子会社株式及び関連会社株式285,948百万円）であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について254百万円減損処理を行っております。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

②借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

（注2）保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は25,474百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

平成25年度（平成26年3月31日現在）

（単位:百万円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	4,721,186	5,139,800	418,614
	②社債	692,053	733,909	41,856
	③その他	296,098	310,043	13,945
	合　計	5,709,338	6,183,754	474,415
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	3,025	2,997	△27
	②社債	8,200	8,196	△3
	③その他	63,829	62,530	△1,299
	合　計	75,055	73,724	△1,330

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

（単位:百万円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	5,037,684	5,228,611	190,926
	②社債	11,181	11,833	651
	③その他	–	–	–
	合　計	5,048,866	5,240,445	191,578
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	356,596	353,929	△2,667
	②社債	–	–	–
	③その他	–	–	–
	合　計	356,596	353,929	△2,667

④その他有価証券の当年度中の売却額は3,224,744百万円であり、売却益の合計額は220,575百万円、売却損の合計額は31,807百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位:百万円）

	種　類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,470,284	2,953,828	1,483,543
	(2)債券	5,535,917	5,992,980	457,063
	①国債・地方債等	4,564,853	4,970,249	405,396
	②社債	971,063	1,022,730	51,667
	(3)その他	2,999,707	3,640,453	640,745
	合　計	10,005,909	12,587,262	2,581,352
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	272,696	250,928	△21,768
	(2)債券	83,246	82,429	△817
	①国債・地方債等	40,002	39,864	△138
	②社債	43,244	42,565	△679
	(3)その他	1,635,933	1,585,616	△50,317
	合　計	1,991,876	1,918,973	△72,902

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,491百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位:百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預貯金	164,008	–	–	–	–	–
買入金銭債権	–	–	–	–	–	233,622
貸付金(*)	523,627	1,025,420	846,286	492,698	723,697	1,218,727
有価証券						
満期保有目的の債券	563,264	418,846	294,313	354,992	577,171	3,371,497
責任準備金対応債券	–	–	–	39,254	254,229	5,111,978
その他有価証券のうち満期があるもの	325,853	393,766	1,073,301	1,227,580	2,481,899	5,535,376
合　計	1,576,754	1,838,033	2,213,900	2,114,526	4,036,998	15,486,412

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない285百万円は含めておりません。
(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額

（単位:百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	640,951	–	–	–	–	–
借入金	–	–	–	–	100,000	–
合　計	640,951	–	–	–	100,000	–

11. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は583,174百万円、時価は612,741百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

12. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、21,035百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,972百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額44百万円、延滞債権額14百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分

平成26年度（平成27年3月31日現在）

（単位:百万円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	4,206,772	4,776,496	569,723
	②社債	702,235	762,947	60,711
	③その他	288,025	305,450	17,425
	合　計	5,197,034	5,844,894	647,860
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	–	–	–
	②社債	12,952	12,836	△116
	③その他	39,901	39,219	△682
	合　計	52,854	52,055	△798

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

（単位:百万円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	6,809,524	7,459,007	649,482
	②社債	11,167	12,751	1,584
	③その他	–	–	–
	合　計	6,820,691	7,471,758	651,066
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	–	–	–
	②社債	–	–	–
	③その他	–	–	–
	合　計	–	–	–

④その他有価証券の当年度中の売却額は1,462,894百万円であり、売却益の合計額は186,196百万円、売却損の合計額は365百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位:百万円）

	種　類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,568,675	3,993,007	2,424,331
	(2)債券	4,371,423	4,764,333	392,909
	①国債・地方債等	3,406,065	3,734,828	328,763
	②社債	965,358	1,029,504	64,146
	(3)その他	4,738,053	5,916,577	1,178,523
	合　計	10,678,152	14,673,917	3,995,764
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	84,585	77,468	△7,117
	(2)債券	60,197	59,453	△743
	①国債・地方債等	30,421	30,196	△224
	②社債	29,775	29,256	△518
	(3)その他	819,136	809,849	△9,286
	合　計	963,919	946,771	△17,147

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について46百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位:百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預貯金	159,822	–	–	–	–	–
買入金銭債権	–	–	–	–	–	229,523
貸付金(*)	514,850	972,800	756,277	480,441	715,202	1,321,629
有価証券	473,984	879,087	1,805,171	3,123,542	2,618,953	14,098,114
満期保有目的の債券	341,727	201,812	336,574	372,785	586,022	3,210,743
責任準備金対応債券	–	–	10,397	101,336	196,296	6,512,661
その他有価証券のうち満期があるもの	132,256	677,274	1,458,199	2,649,420	1,836,634	4,374,710
合　計	1,148,657	1,851,887	2,561,448	3,603,983	3,334,155	15,649,267

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない231百万円は含めておりません。
(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額

（単位:百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	220,000	–	–	–	–	–
借入金	–	–	–	100,000	–	–
合　計	220,000	–	–	100,000	–	–

11. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は582,459百万円、時価は626,982百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

12. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、19,713百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は2,630百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額44百万円、延滞債権額5百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分

平成25年度（平成26年3月31日現在）

を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18,061百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は、1,700,669百万円であります。
14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、23,939百万円であります。
15. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は51,981百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	368,317百万円
勤務費用	12,005百万円
利息費用	3,314百万円
数理計算上の差異の当期発生額	4,450百万円
退職給付の支払額	△31,232百万円
期末における退職給付債務	356,855百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	344,193百万円
期待運用収益	3,392百万円
数理計算上の差異の当期発生額	9,376百万円
事業主からの拠出額	13,288百万円
退職給付の支払額	△11,603百万円
期末における年金資産	358,647百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	355,508百万円
年金資産	△358,647百万円
	△3,138百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,346百万円
未認識数理計算上の差異	△97,839百万円
未認識過去勤務費用	3,135百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△96,495百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	12,005百万円
利息費用	3,314百万円
期待運用収益	△3,392百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,725百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,298百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	23,353百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	6.9%
株式	40.7%
生命保険一般勘定	30.4%
共同運用資産	19.6%
現金及び預金	1.9%
その他	0.5%
合計	100.0%

年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が50.0%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%

平成26年度（平成27年3月31日現在）

を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は17,083百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は、1,623,208百万円であります。
14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、24,386百万円であります。
15. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は52,814百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	352,881百万円
勤務費用	11,299百万円
利息費用	2,948百万円
数理計算上の差異の当期発生額	3,562百万円
退職給付の支払額	△27,365百万円
過去勤務費用の当期発生額	△4,139百万円
その他	△27,380百万円
期末における退職給付債務	311,806百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	358,647百万円
期待運用収益	3,215百万円
数理計算上の差異の当期発生額	49,161百万円
事業主からの拠出額	10,083百万円
退職給付の支払額	△10,598百万円
その他	△24,651百万円
期末における年金資産	385,856百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	310,551百万円
年金資産	△385,856百万円
	△75,305百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,254百万円
未認識数理計算上の差異	△36,540百万円
未認識過去勤務費用	6,056百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△104,534百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	11,299百万円
利息費用	2,948百万円
期待運用収益	△3,215百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	10,866百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△782百万円
その他	1,669百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	22,785百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	8.2%
株式	47.9%
生命保険一般勘定	25.1%
共同運用資産	17.1%
現金及び預金	1.1%
その他	0.6%
合計	100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が57.7%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は828百万円であります。

18. 平成26年7月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、その他特別損失1,669百万円を計上しております。

平成25年度（平成26年3月31日現在）

18. 繰延税金資産の総額は、621,079百万円、繰延税金負債の総額は、769,381百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,032百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金390,539百万円および価格変動準備金147,762百万円であります。
繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額735,419百万円であります。
当年度における法定実効税率は33.28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△17.99%であります。
なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年度から復興特別法人税が廃止されるのに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間に回収または支払が見込まれる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.28%は、30.73%に変更されております。
この変更により、当年度末における繰延税金負債は1,983百万円増加し、法人税等調整額は同額増加しております。

19. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日　平成13年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
20. 子会社等の株式等は、282,953百万円であります。
21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は36百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は4,452百万円であります。

平成26年度（平成27年3月31日現在）

19. 繰延税金資産の総額は、634,664百万円、繰延税金負債の総額は、1,144,028百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,753百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金420,613百万円および価格変動準備金141,835百万円であります。
繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額1,104,981百万円であります。
当年度における法定実効税率は30.73%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△15.30%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正に係る11.90%であります。
なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の公布に伴い、平成27年4月1日以降に回収または支払が見込まれる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.73%は、28.80%に変更されております。
この変更により、当年度末における繰延税金負債は34,385百万円、再評価に係る繰延税金負債は5,754百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は43,023百万円増加しております。
20. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日　平成13年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
21. 子会社等の株式等は、287,687百万円であります。
22. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は163百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は5,727百万円であります。

損益計算書関係

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 子会社等との取引による収益の総額は、7,852百万円、費用の総額は、27,455百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券205,826百万円、株式等14,128百万円、外国証券620百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,264百万円、株式等3,186百万円、外国証券23,533百万円であります。
有価証券評価損の主な内訳は、株式等52百万円、外国証券1,447百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は14百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は3,364百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価益が186,069百万円含まれております。
5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
(1)資産のグルーピング方法
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
(2)減損損失の認識に至った経緯
不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失（百万円）		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	2件	432	2,057	2,489
遊休不動産等	32件	1,192	1,616	2,809
合　計	34件	1,624	3,674	5,299

(4)回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.16%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 子会社等との取引による収益の総額は、11,623百万円、費用の総額は、31,217百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券159,673百万円、株式等15,052百万円、外国証券11,470百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券1百万円、株式等353百万円、外国証券10百万円であります。
有価証券評価損の主な内訳は、株式等58百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は126百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1,275百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価益が184,613百万円含まれております。
5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
(1)資産のグルーピング方法
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
(2)減損損失の認識に至った経緯
不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失（百万円）		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	2件	206	3	210
遊休不動産等	62件	2,531	3,554	6,085
合　計	64件	2,737	3,558	6,296

(4)回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.09%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法に基づき、計算書類およびその附属明細書について、会計監査人の監査を受けています。
平成26年度の監査報告書は以下のとおりです。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成２７年5月１５日

明治安田生命保険相互会社

取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　徳田　省三　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　壁谷　惠嗣　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　蓑輪　康喜　印

当監査法人は、保険業法第５４条の４第２項第１号の規定に基づき、明治安田生命保険相互会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの平成２６年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 当誌では、上記監査報告書の監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	786	563
危険債権	2,186	2,066
要管理債権	18,351	17,356
小　計	21,325	19,986
（対合計比）	（0.31）	0.30
正常債権	6,859,955	6,697,746
合　計	6,881,280	6,717,733

（注）1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く）です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	0	–
延滞債権額	2,972	2,630
3ヵ月以上延滞債権額	–	–
貸付条件緩和債権額	18,061	17,083
合　計	21,035	19,713
（貸付残高に対する比率）	（0.41）	0.39

（注）1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額14百万円、平成26年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額5百万円です。
2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保険会社自らが保有している個別資産を、回収の可能性、価値の毀損の危険性度合いに応じて査定し、区分するもので、償却・引当のための準備作業として行なうものです。

当社は詳細な自己査定規程を定め、厳正な自己査定を実施しています。また、自己査定規程および査定結果に対しては、自己査定実施部署から独立した自己査定監査部署が内部監査を実施し、その後、会計監査人による外部監査を受けており、信頼性の確保に努めています。

（単位：百万円、%）

区　分	平成25年度末		平成26年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
非分類	6,818,675	99.1	6,669,443	99.3
Ⅱ分類	62,525	0.9	48,215	0.7
Ⅲ分類	79	0.0	73	0.0
Ⅳ分類	–	–	–	–
Ⅱ～Ⅳ分類計	62,605	0.9	48,289	0.7
合　計	6,881,280	100.0	6,717,733	100.0

（注）1.貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益（左記資産に係るもの）、仮払金（貸付金に準ずるもの）の合計です。
2.本表は償却・引当実施後のものです。
3.非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です。
4.Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満足に充たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
5.Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
6.Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です。

元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　目	平成25年度末	平成26年度末
（A）ソルベンシー・マージン総額	**5,529,247**	**7,190,670**
①基金等	951,099	1,029,910
②価格変動準備金	480,840	492,482
③危険準備金	660,402	667,346
④一般貸倒引当金	4,501	1,677
⑤その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	2,258,124	3,582,085
⑥土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	228,171	246,998
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	771,894	990,405
⑧負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	100,000	100,000
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑩控除項目	-	-
⑪その他（税効果相当額等）	74,213	79,763
（B）リスクの合計額　$\sqrt{(⑫+⑬)^2+(⑭+⑮+⑯)^2+⑰}$	**1,169,555**	**1,381,407**
⑫保険リスク相当額	120,869	118,922
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	52,224	53,597
⑭予定利率リスク相当額	157,598	154,118
⑮最低保証リスク相当額	9,225	9,772
⑯資産運用リスク相当額	963,486	1,176,205
⑰経営管理リスク相当額	26,068	30,252
ソルベンシー・マージン比率　$\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	**945.5%**	**1,041.0%**

（注）1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

実質純資産額

（単位：百万円、%）

	平成25年度末	平成26年度末
実質純資産額 （一般勘定資産に対する比率）	**6,438,059 (19.2)**	**8,899,331 (25.0)**

（注）「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています。

（ご参考）上記より、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。（単位：百万円）

	平成25年度末	平成26年度末
実質純資産額より満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	**5,776,063**	**7,601,202**

（注）「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

売買目的有価証券の評価損益（会社計）

（単位：百万円）

区　分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	775,067	△2,520	808,800	25,474
一般勘定	–	–	–	–
特別勘定	775,067	△2,520	808,800	25,474

有価証券の時価情報（会社計）

・売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	平成25年度末				
	帳簿価額	時　価	差損益	差　益	差　損
満期保有目的の債券	5,784,393	6,257,478	473,085	474,415	△1,330
責任準備金対応債券	5,405,462	5,594,374	188,911	191,578	△2,667
子会社株式及び関連会社株式	–	–	–	–	–
その他有価証券	11,997,786	14,506,235	2,508,449	2,581,352	△72,902
公社債	5,619,164	6,075,409	456,245	457,063	△817
株式	1,742,981	3,204,756	1,461,775	1,483,543	△21,768
外国証券	4,453,537	5,021,371	567,834	618,102	△50,268
公社債	3,957,020	4,378,253	421,233	467,655	△46,422
株式等	496,516	643,117	146,600	150,447	△3,846
その他の証券	144,427	165,384	20,957	21,005	△48
買入金銭債権	27,676	29,313	1,637	1,637	–
譲渡性預金	10,000	9,999	△0	0	△0
その他	–	–	–	–	–
合　計	23,187,643	26,358,088	3,170,445	3,247,346	△76,900
公社債	16,449,092	17,554,688	1,105,596	1,109,112	△3,515
株式	1,742,981	3,204,756	1,461,775	1,483,543	△21,768
外国証券	4,609,156	5,178,226	569,069	620,545	△51,476
公社債	4,112,639	4,535,108	422,468	470,098	△47,629
株式等	496,516	643,117	146,600	150,447	△3,846
その他の証券	144,427	165,384	20,957	21,005	△48
買入金銭債権	231,985	245,033	13,047	13,139	△91
譲渡性預金	10,000	9,999	△0	0	△0
その他	–	–	–	–	–

区　分	平成26年度末				
	帳簿価額	時　価	差損益	差　益	差　損
満期保有目的の債券	5,249,888	5,896,950	647,061	647,860	△798
責任準備金対応債券	6,820,691	7,471,758	651,066	651,066	–
子会社株式及び関連会社株式	–	–	–	–	–
その他有価証券	11,642,072	15,620,689	3,978,616	3,995,764	△17,147
公社債	4,431,621	4,823,786	392,165	392,909	△743
株式	1,653,260	4,070,475	2,417,214	2,424,331	△7,117
外国証券	5,328,260	6,460,968	1,132,708	1,141,981	△9,273
公社債	4,757,793	5,684,550	926,756	935,936	△9,179
株式等	570,466	776,417	205,951	206,045	△93
その他の証券	195,445	230,158	34,712	34,725	△12
買入金銭債権	27,484	29,300	1,816	1,816	–
譲渡性預金	6,000	6,000	0	0	△0
その他	–	–	–	–	–
合　計	23,712,652	28,989,397	5,276,745	5,294,691	△17,946
公社債	16,174,274	17,847,825	1,673,550	1,674,410	△859
株式	1,653,260	4,070,475	2,417,214	2,424,331	△7,117
外国証券	5,455,964	6,593,106	1,137,141	1,146,989	△9,847
公社債	4,885,497	5,816,688	931,190	940,944	△9,753
株式等	570,466	776,417	205,951	206,045	△93
その他の証券	195,445	230,158	34,712	34,725	△12
買入金銭債権	227,707	241,833	14,125	14,233	△108
譲渡性預金	6,000	6,000	0	0	△0
その他	–	–	–	–	–

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区　分	平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	**5,709,338**	**6,183,754**	**474,415**	**5,197,034**	**5,844,894**	**647,860**
公社債	5,413,239	5,873,710	460,470	4,909,008	5,539,443	630,434
外国証券	103,830	106,273	2,442	101,111	106,119	5,007
その他	192,268	203,770	11,502	186,913	199,331	12,417
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	**75,055**	**73,724**	**△1,330**	**52,854**	**52,055**	**△ 798**
公社債	11,225	11,194	△31	12,952	12,836	△ 116
外国証券	51,789	50,581	△1,207	26,592	26,018	△ 573
その他	12,040	11,948	△91	13,309	13,201	△ 108

・責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区　分	平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	**5,048,866**	**5,240,445**	**191,578**	**6,820,691**	**7,471,758**	**651,066**
公社債	5,048,866	5,240,445	191,578	6,820,691	7,471,758	651,066
その他	–	–	–	–	–	–
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	**356,596**	**353,929**	**△2,667**	**–**	**–**	**–**
公社債	356,596	353,929	△2,667	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–

・その他有価証券

(単位:百万円)

区　分	平成25年度末			平成26年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差　額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	**10,005,909**	**12,587,262**	**2,581,352**	**10,678,152**	**14,673,917**	**3,995,764**
公社債	5,535,917	5,992,980	457,063	4,371,423	4,764,333	392,909
株式	1,470,284	2,953,828	1,483,543	1,568,675	3,993,007	2,424,331
外国証券	2,826,666	3,444,769	618,102	4,512,668	5,654,650	1,141,981
その他の証券	141,364	162,370	21,005	194,900	229,626	34,725
買入金銭債権	27,676	29,313	1,637	27,484	29,300	1,816
譲渡性預金	4,000	4,000	0	3,000	3,000	0
その他	–	–	–	–	–	–
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	**1,991,876**	**1,918,973**	**△72,902**	**963,919**	**946,771**	**△ 17,147**
公社債	83,246	82,429	△817	60,197	59,453	△ 743
株式	272,696	250,928	△21,768	84,585	77,468	△ 7,117
外国証券	1,626,870	1,576,602	△50,268	815,591	806,317	△ 9,273
その他の証券	3,062	3,014	△48	545	532	△ 12
買入金銭債権	–	–	–	–	–	–
譲渡性預金	6,000	5,999	△0	3,000	2,999	△ 0
その他	–	–	–	–	–	–

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。 (単位:百万円)

区　分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	–	–
責任準備金対応債券	–	–
子会社株式及び関連会社株式	280,311	285,948
その他有価証券	696,001	690,289
非上場国内株式	52,911	48,294
非上場外国株式	632,126	632,126
その他外国証券	2,535	1,721
その他	8,427	8,147
合　計	976,312	976,238

金銭の信託の時価情報（会社計）

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

・運用目的の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（会社計）

1. 定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

・金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
・通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
・株式関連：株価指数先物、株式オプション
・債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

(2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しています。

(3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

・「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しています。
・「通貨関連取引」は、外貨建資産の購入・売却時の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。
・「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジ、繰延ヘッジおよび通貨スワップの振当処理を適用しています。

(4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として、運用資産または保険負債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した店頭取引であり、取引相手が倒産等により契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定化するとともに、取引種類および取引先ごとの残高与信枠を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポージャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

全体のポジション状況については、資産運用リスク管理分科委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア．時価算定に関する補足説明

［金利スワップ取引］

将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した期末日の時価等

［外国為替予約等の店頭取引の場合］

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または取引相手先から入手した期末日の時価

［株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合］

期末日の終値または清算価格等

イ．差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、原則として、運用資産または保険負債のリスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しています。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しています。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産または保険負債とあわせて管理を行なっています。

2. 定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区　分	平成25年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	12,099	△43,562	–	–	–	△31,462
ヘッジ会計非適用分	366	2	41	–	–	411
合　計	12,466	△43,559	41	–	–	△31,051
区　分	平成26年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	32,813	△ 75,719	–	–	–	△ 42,905
ヘッジ会計非適用分	10	△ 16	△ 21	–	–	△ 27
合　計	32,824	△ 75,735	△ 21	–	–	△ 42,933

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成25年度末:通貨関連△40,632百万円、平成26年度末:通貨関連△70,919百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区　分		平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等		時　価	差損益	契約額等		時　価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	47,600	47,600	366	366	1,000	1,000	10	10
合　計					366				10

(注)金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区　分		平成25年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合　計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	–	–	–	–	–	47,600	47,600
	平均受取金利	–	–	–	–	–	1.80	1.80
	平均支払金利	–	–	–	–	–	0.21	0.21
区　分		平成26年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合　計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	–	–	–	–	–	1,000	1,000
	平均受取金利	–	–	–	–	–	1.17	1.17
	平均支払金利	–	–	–	–	–	0.14	0.14

◆通貨関連

（単位：百万円）

区分		平成25年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	平成26年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	888	–	△ 3	△ 3	11,566	–	△ 46	△ 46
	米ドル	277	–	△ 1	△ 1	8,654	–	△ 53	△ 53
	ユーロ	242	–	△ 0	△ 0	977	–	7	7
	豪ドル	319	–	△ 1	△ 1	888	–	3	3
	カナダドル	4	–	△ 0	△ 0	672	–	△ 1	△ 1
	その他	44	–	△ 0	△ 0	373	–	△ 1	△ 1
	買建	1,165	–	6	6	11,641	–	30	30
	米ドル	643	–	3	3	8,933	–	44	44
	ユーロ	490	–	2	2	1,428	–	△ 13	△ 13
	カナダドル	–	–	–	–	567	–	1	1
	豪ドル	–	–	–	–	490	–	△ 2	△ 2
	その他	32	–	0	0	220	–	0	0
合計					2				△ 16

（注）為替予約の差損益は、時価を記載しています。

◆株式関連

（単位：百万円）

区分		平成25年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	平成26年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物 買建	6,194	–	24	24	1,059	–	△25	△25
	外国株価指数先物 買建	687	–	16	16	1,681	–	3	3
合計					41				△21

（注）株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

◆債券関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度末 契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	186,800	186,800	10,358
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	47,695	45,020	1,740
合計					12,099

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末 契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	234,100	234,100	31,576
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	46,251	31,141	1,237
合計					32,813

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区　分		平成25年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合　計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	2,675	25,220	17,000	4,600	12,100	172,900	234,495
	平均受取金利	1.92	1.75	1.94	1.51	1.70	1.92	1.88
	平均支払金利	0.47	0.34	0.35	0.20	0.20	0.20	0.23
区　分		平成26年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合　計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	15,110	22,000	5,409	7,800	13,832	216,200	280,351
	平均受取金利	1.62	1.90	2.11	1.56	1.73	1.89	1.86
	平均支払金利	0.25	0.31	0.34	0.14	0.21	0.14	0.17

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	平成25年度末			平成26年度末		
			契約額等	うち1年超	時　価	契約額等	うち1年超	時　価
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	2,031,158	–	△40,632	2,354,756	–	△70,919
	米ドル		1,690,459	–	△33,578	2,010,069	–	△89,973
	ユーロ		201,159	–	△1,789	196,339	–	10,404
	豪ドル		139,540	–	△5,264	148,347	–	8,649
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ	外貨建債券	26,958	26,958	△2,929	35,575	35,575	△4,800
合　計					△43,562			△75,719

(注)為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

◆株式関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

◆債券関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	68,837百万円

2. 上記のうち非上場株式を除く投資株式の明細

（平成25年度）

（単位：千株、百万円）

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
Talanx AG	16,393	60,630	成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進する戦略的提携関係の強化により、当社の海外保険事業展開に貢献

（平成26年度）

（単位：千株、百万円）

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
Talanx AG	16,393	62,393	成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進する戦略的提携関係の強化により、当社の海外保険事業展開に貢献

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

（単位：百万円）

	平成25年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	151,358	6,356	516	763	△8
非上場株式以外の株式	3,197,805	60,223	10,450	1,509,934	△44

	平成26年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	47,309	4,105	643	1,333	△12
非上場株式以外の株式	4,144,997	69,737	25,326	2,451,476	△46

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
基礎収益①	4,520,691	4,372,381
保険料等収入	3,616,296	3,408,447
うち保険料	3,615,578	3,407,946
資産運用収益（注1）	758,232	842,871
うち利息及び配当金等収入	667,637	698,142
その他経常収益（注1）	146,161	121,061
基礎費用②	4,060,285	3,866,036
保険金等支払金	2,276,192	2,596,389
うち保険金	670,538	635,653
うち年金	616,182	849,823
うち給付金	450,420	427,691
うち解約返戻金	436,951	451,984
うちその他返戻金	96,549	225,214
責任準備金等繰入額（注1）	1,230,035	717,420
資産運用費用（注1）	22,799	23,980
事業費	352,046	348,426
その他経常費用	179,211	179,820
基礎利益　A（①－②）	460,405	506,344
キャピタル収益③	220,590	186,196
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	–	–
有価証券売却益	220,575	186,196
金融派生商品収益	–	–
為替差益	14	–
その他キャピタル収益	–	–
キャピタル費用④	87,180	71,894
金銭の信託運用損	–	–
売買目的有価証券運用損	–	–
有価証券売却損	27,984	365
有価証券評価損	1,704	300
金融派生商品費用	57,491	71,082
為替差損	–	145
その他キャピタル費用	–	–
キャピタル損益　B（③－④）	133,410	114,302
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	593,816	620,646
臨時収益⑤	–	51
再保険収入	–	–
危険準備金戻入額	–	–
個別貸倒引当金戻入額	–	51
その他臨時収益	–	–
臨時費用⑥	172,152	236,843
再保険料	–	–
危険準備金繰入額	134,860	6,944
個別貸倒引当金繰入額	32	–
特定海外債権引当勘定繰入額	–	–
貸付金償却	–	–
その他臨時費用（注2）	37,259	229,899
臨時損益　C（⑤－⑥）	△172,152	△236,792
経常利益　A＋B＋C	421,664	383,854

（注）1.損益計算書上の資産運用収益・費用、その他経常収益および責任準備金等繰入額のうち、キャピタル収益・費用および臨時収益・費用に相当する金額を除いています。
2.その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

基礎利益の内訳（三利源）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
基礎利益　A	4,604	5,063
費　差	535	448
除く年金資産の時価変動部分（注）	607	497
危険差	2,875	2,928
利　差	1,193	1,686
キャピタル損益　B	1,334	1,143
臨時損益　C	△1,721	△2,367
経常利益　D（＝A＋B＋C）	4,216	3,838
特別損益・法人税等　E	△1,801	△1,223
当期未処分剰余金　F（＝D＋E）	2,415	2,615

（注）退職給付費用における年金資産に係る数理計算上の差異の費用処理額を除いた費差。